

問1 第二次世界大戦の終結に伴う「引揚げ」や「復員」に関する記述として、その背景や内容が正しいものを次から選びなさい。（2026年 青森県公立入試 類似）

1. 戦後の労働力不足を補うため、政府が海外に住む日本人に対して積極的に帰国を要請した制度である。
2. 日本が経済的に豊かになった1950年代後半以降、海外に移住していた人々が帰国した現象を指す。
3. ポツダム宣言の受諾により、日本の主権が本州、北海道、九州、四国などに限定されたことで発生した。
4. 1945年の終戦直前から、戦災を避けるために都市部の住民が地方へ移住することを指す用語である。

問2 高度経済成長期におけるエネルギー供給の変化と社会問題に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2015年 兵庫県公立入試 類似）

1. 国内の石炭産業を保護するために石油の輸入を制限した結果、エネルギー不足が深刻化し、経済成長が一時的に停滞した。
2. 公害問題の解決を優先するため、政府は1950年代のうちに環境基本法を制定し、企業の工場排水や排気ガスを厳格に規制した。
3. 石油への依存を減らすために原子力発電が主力のエネルギー源となり、それによって都市部への人口集中が解消され、地域格差が是正された。
4. エネルギー資源が石炭から石油へと転換するエネルギー革命が起こり、重化学工業が発展したが、一方で水俣病などの深刻な公害問題が発生した。

問3 1951年にサンフランシスコ平和条約を締結して主権を回復した日本は、その後、国際社会への完全な復帰を目指しました。その過程において、1956年に鳩山一郎内閣がソ連との間で署名し、両国の国交を回復させた宣言の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言
2. 日韓基本条約
3. 日ソ共同宣言
4. 日中共同声明

問4 1972年の沖縄返還を実現させた佐藤栄作内閣の外交や政策の特徴として、正しいものを説明した文を選びなさい。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約の改定を強行し、日米間の防衛協力体制を強化した。
2. 所得倍增計画を掲げ、高度経済成長を加速させる政策を推進した。
3. 警察予備隊を創設し、日本の自衛力の基盤を整えた。
4. 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。

問5 第二次世界大戦後、日本は1945年にポツダム宣言を受諾し、平和な国際社会の復帰を目指す戦後改革を進めました。戦時中に掲げられていた「大東亜共栄圏」のような思想とは明確に区別され、教育・科学・文化の協力を通じて国際平和に貢献することを目的に設立された、国際連合の専門機関として正しいものを選択してください。（2023年 富山県公立入試 類似）

1. 東南アジア諸国連合（ASEAN）
2. 満州国政府
3. ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）
4. 国際連盟

問6 日本国憲法の制定に際し、祝日の制定プロセスが「天皇による決定」から「国会による法律での決定」へと変化した背景を説明した次の文章の空欄（①）～（③）に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを選びなさい。
「戦後、日本国憲法が施行され、主権が天皇から国民に移る（①）が確立した。これに伴い、国民の休日は天皇の命令ではなく、国民の代表機関である（②）が議決する（③）によって定められることとなり、新たに『こどもの日』などが設けられた。」（2024年 福島県公立入試 類似）

1. ①国民主権 ②国会 ③法律
2. ①平和主義 ②外務省 ③条約
3. ①天皇主権 ②内閣 ③政令
4. ①地方自治 ②最高裁判所 ③規則

問7 第二次世界大戦後の日本では、GHQの指令のもとで大規模な農業の民主化政策が実施されました。ある県の統計では、1945年時点で約59%を占めていた小作地の割合が、1950年には約9%にまで激減し、農地の9割以上が自作地へと変化しました。この改革の内容として最も適切なものはどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 財閥が所有していた広大な土地を解体し、都市部の労働者に住宅用地として無償で提供した。
2. 政府が地主から強制的に土地を買い上げ、小作農に安く売り渡すことで、多くの自作農を創設した。
3. 大規模な農業経営を推進するため、全国の小規模な農地を政府が回収し、国営農場として再編した。
4. 地主の土地所有権は維持したまま、小作料の支払いを農産物から現金に変更することを義務づけた。

問8 1980年代後半からの地価や株価の異常な高騰が落ち着き、1990年代初頭にそれらの価格が急落したことで、日本経済は深刻な不況に陥りました。この事象を指す言葉として正しいものを選択してください。（2019年 大阪府公立入試 類似）

1. リーマン・ショック
2. バブル経済崩壊
3. デフレ・スパイラル
4. 世界恐慌

問9 第二次世界大戦後の国際情勢は、アメリカとソ連という二つの大国を中心とした対立構造にありました。1989年に、この長きにわたる緊張状態を解消するために行われた首脳会談の説明として、正しいものを選びなさい。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. ソ連と東ドイツの首脳がベルリンで会談し、壁の撤去を宣言した
2. アメリカとベトナムの首脳がパリで会談し、武力衝突の停止を宣言した
3. アメリカと中国の首脳が北京で会談し、冷戦の終結を宣言した
4. アメリカとソ連の首脳がマルタ島で会談し、冷戦の終結を宣言した

問10 1965年に日本と大韓民国の間で結ばれ、両国の国交が正常化された際に締結された条約の名称として正しいものを選びなさい。（2024年 香川県公立入試 類似）

1. サンフランシスコ平和条約
2. 日ソ共同宣言
3. 日中共同声明
4. 日韓基本条約

問11 1949年、理論物理学における「中間子」の研究成果が認められ、日本人として初めてノーベル賞を受賞した人物は誰ですか。（2024年 佐賀県公立入試 類似）

1. 大江健三郎
2. 野口英世
3. 湯川秀樹
4. 佐藤栄作

問12 20世紀におけるロシアおよびソビエト連邦をめぐる歴史的出来事を、起きた年代の古い順に並べたものとして適切なものはどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）

1. 日ソ共同宣言による国交回復 — ロシア革命による社会主義政権の樹立 — マルタ会談での冷戦終結宣言 — ヤルタ会談での対日参戦の合意
2. レーニンの指導によるロシア革命 — 日ソ共同宣言による国交回復 — ヤルタ会談での対日参戦の合意 — マルタ会談での冷戦終結宣言
3. ヤルタ会談での対日参戦の合意 — レーニンの指導によるロシア革命 — 日ソ共同宣言による国交回復 — マルタ会談での冷戦終結宣言
4. レーニンの指導によるロシア革命 — ヤルタ会談での対日参戦の合意 — 日ソ共同宣言による国交回復 — マルタ会談での冷戦終結宣言